

## 貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>【3,672,038】</b>	<b>流動負債</b>	<b>【1,677,378】</b>
現金及び預金	1,234,739	預り金	31,887
前払費用	47,298	未払手数料	59,972
未収委託者報酬	311,111	未払委託調査費	673,472
未収運用受託報酬	1,681,977	未払委託計算費	6,409
未収投資助言報酬	204,377	未払金	417,542
未収入金	29,542	未払費用	58,745
未収還付法人税等	75,446	未払消費税等	9,727
その他流動資産	87,544	前受金	59,277
		賞与引当金	357,102
		リース債務	3,240
<b>固定資産</b>	<b>【321,241】</b>		
有形固定資産	182,973	<b>固定負債</b>	<b>【1,063,229】</b>
建物附属設備	144,253	資産除去債務	43,517
器具備品	38,720	長期未払金	1,001,162
		長期未払費用	16,930
無形固定資産	181	長期リース債務	1,620
ソフトウェア	181		
投資その他の資産	138,086		
長期差入保証金	138,086	<b>負債合計</b>	<b>2,740,607</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		科目	金額
		<b>株主資本</b>	<b>【1,252,671】</b>
		資本金	490,000
		資本剰余金	13,685
		資本準備金	13,685
		利益剰余金	748,985
		利益準備金	108,814
		その他利益剰余金	640,171
		繰越利益剰余金	640,171
		<b>純資産合計</b>	<b>1,252,671</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,993,279</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,993,279</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	内 訳	金 額
営業収益		8,936,362
委託者報酬	1,165,693	
運用受託報酬	6,756,109	
投資助言報酬	550,180	
その他収益	464,378	
営業費用及び一般管理費		8,845,464
<b>営 業 利 益</b>		<b>90,898</b>
営業外収益		2,532
営業外費用		118,086
<b>経 常 損 失</b>		<b>24,655</b>
特別損失		58,399
割増退職金	58,399	
<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>		<b>83,054</b>
法人税、住民税及び事業税		225
<b>当 期 純 損 失</b>		<b>83,280</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計	
					繰越 利益剰余金		
当期首残高	490,000	13,685	13,685	108,814	973,451	1,082,265	1,585,951
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△250,000	△250,000	△250,000
当期純損失(△)	-	-	-	-	△83,280	△83,280	△83,280
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△333,280	△333,280	△333,280
当期末残高	490,000	13,685	13,685	108,814	640,171	748,985	1,252,671
	純資産合計						
当期首残高	1,585,951						
当期変動額							
剰余金の配当	△250,000						
当期純損失(△)	△83,280						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-						
当期変動額合計	△333,280						
当期末残高	1,252,671						

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから(1)委託者報酬、(2)運用受託報酬、(3)投資助言報酬、並びに(4)その他収益を稼得しております。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、運用期間にわたり収益として認識しております。運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があり、成功報酬は、対象となる特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬が確定する際に、それまでに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、収益として認識しております。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、契約期間にわたり収益として認識しております。

(4) その他収益

その他収益は、当社のグループ会社等との契約に基づき認識され、当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当事業年度の計算書類等の作成にあたって行った会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の計算書類等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当期の計算書類等に与える影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当期の計算書類等に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備 54,592 千円

器具備品 39,199 千円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権 29,542 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引以外 292 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数  
普通株式 34,090 株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2022年3月29日 株主総会	普通株式	250,000千円	7,333.52円	2021年12月31日	2022年4月4日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	111,691千円
未払費用	213,598千円
賞与引当金	109,344千円
資産除去債務	7,500千円
長期未払金	306,555千円
長期未払費用	5,184千円
その他	2,532千円
繰延税金資産合計	756,407千円
評価性引当額	△756,407千円
繰延税金資産の純額	-千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△16.69%
住民税均等割	△0.20%
評価性引当額の増減	△13.90%
その他	△0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.27%

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、必要な資金についてはグループ会社より調達しております。デリバティブに該当する事項はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産は、主として預金、国内の取引先に対する未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

未払委託調査費及び未払金は、短期間で決済されております。未払委託調査費及び未払金には、外貨建てのものが含まれており、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部においてリスク管理及び残高管理を行う体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払委託調査費及び未払金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内容等に関する事項

2022年12月31日現在、前項にて注記を省略しているため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	Russell Investments Japan Holdco 合同会社	東京都 港区 虎ノ門	1円	持株会社	直接所有 100%	兼任 3人	連結納税	法人税の 還付	292	未収入金	29,542

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又 は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の子会 社	Russell Investments Group, LLC	アメリカ合 衆国,ワシ ントン州シア トル市	-	コーポレート サポート	なし	兼任 0人	業務委託契約 の締結	グループ会 社間取引の 資金決済	724,500	未払金	229,612
親会社 の子会 社	Russell Investments Implementation Services, LLC	アメリカ合 衆国,ワシ ントン州シア トル市	-	運用執行 サービス	なし	兼任 0人	業務委託契約 の締結	委託調査費	1,959,589	未払金	146,049

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) Russell Investments Implementation Services, LLC と、直接、資金決済を行っております。なお、取引の内容については、グループ会社との間で合理的な基準により決定しております。



(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金規程に基づく退職一時金制度と企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度を採用しております。なお当社が有する退職一時金制度は、簡便法により長期未払金及び退職給付費用を計上しております。

2. 退職一時金制度

(1) 長期未払金の当期首残高と当期末残高の調整表

長期未払金の当期首残高	960,625 千円
退職給付費用	112,646 千円
<u>退職給付の支払額等</u>	<u>△72,109 千円</u>
長期未払金の当期末残高	1,001,162 千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	112,646 千円
----------------	------------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	48,602 千円
--------------	-----------

(ストック・オプション等に関する注記)

該当事項はありません。

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は使用見込期間に応じた割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当期首残高	41,239 千円
<u>時の経過による調整額</u>	<u>2,277 千円</u>
当期末残高	43,517 千円

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分析した情報

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他収益	合計
運用報酬	1,165,693	6,756,109	550,180	464,378	8,936,362
成功報酬	-	-	-	-	-
合計	1,165,693	6,756,109	550,180	464,378	8,936,362

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 36,746円00銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 2,442円96銭  |

「1株当たり当期純損失の算定上の基礎」

損益計算書上の当期純損失	83,280千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	83,280千円
普通株式の期中平均株式数	34,090株